

自由民主党県議団	29人
改革・創造みらい	12人
県民クラブ・公明	9人
日本共産党県議団	5人
無所属	1人
現員56人(欠員1人)	
(令和3年4月1日現在)	



長野県議会広報
第150号
こんにちは県議会です

議長、副議長が選任され委員会構成が決まりました。



議長 宮本 衡司



副議長 清水 純子

このたび、第95代長野県議会議長に就任いたしました。

私たちの社会は、産業技術の発展や医療技術の進歩により、生活の利便性の飛躍的な向上や平均寿命の延伸など、安心と安全がもたらされる一方、近年多発する大規模な自然災害や、新型コロナウイルス感染症の蔓延など、生活を脅かす事態も起こり、大きく変化しています。

議会の役割は、住民の代表として長野県の発展や地域の問題について議論し、ものごとを決定することであり、このような時こそ、県議会として担うべき役割をしっかりと果たしていくことが重要であります。

身近で開かれた県議会の一層の推進に努めるとともに、県民の皆様から一層信頼していただけるよう、長野県の発展のために全力を尽くしてまいります。

自由民主党県議団・・・(自)
改革・創造みらい・・・(改)
県民クラブ・公明・・・(県)
日本共産党県議団・・・(共)
無所属・・・(無)
◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会

議会の運営が円滑に行われるよう日程などを協議します。また、議会の規律、諸規程などについても話し合います。

- ◎石和 大 (自)
- 寺沢 功希 (改)
- 西沢 正隆 (自)
- 堀内 孝人 (自)
- 竹内 正美 (自)
- 大井 岳夫 (自)
- 山田 英喜 (自)
- 小林 東一郎 (改)
- 小池 久長 (県)
- 小山 仁志 (県)
- 両角 友成 (共)

監査委員

- 本郷 一彦 (自)

総務企画警察委員会

県行政の総合的な企画調整、地域振興、県財政の状況、国際交流の推進、犯罪・交通事故・少年非行の防止などについて調査や議案等の審査をします。



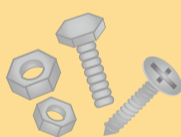
県民文化健康福祉委員会

地域の芸術文化の創造、子どもの育成支援、高齢者・児童・障がい者などの福祉、健康づくりの推進や医療の整備、食品衛生などについて調査や議案等の審査をします。



産業観光企業委員会

商工業・サービス業の振興、雇用や労働対策、観光の振興、公営事業（電気・水道）の運営などについて調査や議案等の審査をします。



農政林務委員会

農業、水産業の振興、農村の活性化、林業の振興、山村の活性化、森林整備の推進、農林業の災害対策などについて調査や議案等の審査をします。



危機管理建設委員会

消防・災害対策、都市計画の策定、道路・河川・県営住宅などの建設や管理、建築物に関する指導、景観育成などについて調査や議案等の審査をします。



環境文教委員会

地球・自然・生活環境の保全、廃棄物対策、学校教育の充実、生涯学習の推進、文化財の保護、スポーツの振興などについて調査や議案等の審査をします。



令和3年2月定例会(2月18日~3月17日)の概要

今定例会では、知事から令和3年度一般会計予算案、令和2年度一般会計補正予算案などの議案が提出されました。

本会議での代表質問(3人)や一般質問(33人)、委員会審査では、新型コロナウイルスに係る医療体制や感染対策、事業者・県民への支援、移住・定住支援や脱炭素社会づくりなど様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、新型コロナウイルスや度重なる災害への対応等に要する経費を盛り込んだ総額1兆423億3,067万円余の令和3年度一般会計予算案など65件を原案のとおり可決又は同意しました。

議員提出議案は、6件の意見書案を可決しました。

可決した議員提出議案一覧

意見書は国に提出し、実現を求めました。

- ・日本人拉致問題の早期解決を求める意見書
- ・国土保全の取組の更なる推進を求める意見書
- ・国産木材の需要拡大に向けた更なる取組を求める意見書
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対する支援の拡充を求める意見書
- ・自殺防止対策の拡充を求める意見書
- ・新たな感染症の発生に備えた地域医療・介護制度の実現を求める意見書



本会議での主な審議

Q ……議員の質問質疑

A ……知事・部長等の答弁

議論 1 新型コロナ 感染拡大防止に向けて

新型コロナウイルスワクチンの接種や変異株への対応について議論しました。



Q 新型コロナウイルスワクチンの接種について、県はどのような役割を果たし、市町村に対してどのような支援を行っていくのか。

A 県の役割は、優先接種の対象となる医療従事者等への接種体制の調整、高齢者や一般県民への接種を行う市町村への支援、県民への情報提供や専門的な相談への対応の3点。

関係機関とも調整しながら、接種場所や人員体制の確保、必要な資機材の手配などの準備を進め、体制をしっかりと整備していく。さらに、県で設置した「ワクチンチーム」や「新型コロナウイルスワクチン接種体制整備連絡会議」を活用して最新の準備状況や情報を共有するなど、市町村の接種体制づくりを支援していく。

Q 新型コロナウイルス変異株については、感染者を早期に検出する必要があるが、また、クラスターの素早い封じ込めのため、徹底した積極的疫学調査をするべきかと考えるが、今後の取組は。

A 感染者の早期検出のため、県環境保全研究所を中心とした検査体制を整備した。検体を広く検査し、変異株の疑いがある場合は、速やかに国立感染症研究所に検体を送付し、確認検査を行う。

変異株の陽性者が判明した場合は、速やかな情報提供とともに、関係者に対する幅広い検査でクラスターを封じ込め、感染拡大を防止していく。

議論 2 新型コロナによる影響 今後の支援は

引き続き厳しい状況にある事業者や県民への支援について議論しました。



Q 感染拡大地域の事業者に対する協力金は、売上金等に関係なく全店舗一律の金額であり、支給対象エリアから少しでも外れると支援がなく、昼間営業のみの事業者に対する支援もなかった。今後の感染拡大時には、不公平感が生じない事業者支援をすべきと考えるが、いかがか。

A 時間短縮等の要請への協力金は事業者等に等しく早く届くよう店舗ごと一律で支給しているところだが、対象外の事業者への影響を踏まえ、特別警報IIが出た市町村が行う経済対策に活用できる交付金を創設し、地域ごとに幅広く支援した。

今後、持続化給付金の再支給など、必要な施策を国に求めていくとともに、市町村との連携による需要喚起等を通じ、事業者支援に取り組んでいく。

Q コロナ禍で経済的な影響を受けている学生等に対して行われた国の緊急対応措置の実施を受けた県の対応は。

A 2月時点で行ったヒアリングでは、県内全ての大学で新型コロナウイルスの影響を直接の原因とした休学・退学は生じていないと聞いているが、コロナ禍が長期化する中、引き続きの支援が必要と認識。

国の緊急対応措置を受け、県としては、各大学に、支援を要する学生が確実に支援策を活用できるよう、きめ細かな対応をお願いしてきた。

今後も大学と連携をとりながら、支援策の活用促進や、フードバンク団体等と連携した食料支援等を行うとともに、必要な支援策を国に要請していく。

議論 3 脱炭素社会 実現に向けて

脱炭素社会実現に向けた具体的な取組や施策について議論しました。



Q グリーン社会の実現のためには、技術や産業、県民意識を変えていかなければならないが、そのために必要なものは何か。

A 必要なものは二つ。まず、気候変動による異常気象などのリスクは、未来や外国の話ではなく、東日本台風や猛暑など既に身近に迫っている「危機」であることを意識共有すること。次に、ゼロカーボンが実現する社会は、省エネや節約が強いられる社会ではなく、様々なイノベーションを通じてCO2排出量実質ゼロと経済成長が同時に実現し、今以上に明るい未来であることを共有すること。

ゼロカーボン戦略では、こうした危機意識と明るいビジョンをセットで示し、県民や企業の皆様と意識の共有を図っていく。

Q 2050年までにCO2排出量を実質ゼロにするためには、中期目標として具体的な数値目標を決め、その目標に向けた取組を明確化する必要があると考えるが、いかがか。

A 現在策定中のゼロカーボン戦略には、2050年のゼロカーボン社会実現を前提に、最初の10年間で取り組む具体策を示し、CO2排出量、最終エネルギー消費量、再生可能エネルギー生産量の三つの指標について、2050年度までの10年毎の目標値を示していく。

こうした目標を達成する工程として、例えば再生可能エネルギー分野では、「エネルギー自立地域を創出する」など、県民に分かりやすく成果が実感しやすい政策目標を示していく。

議論 4 人や企業を長野へ 移住・定住支援

長野県への移住・定住を促進する今後の取組について議論しました。



Q コロナ禍において、地方での就職や移住を検討する人が増えてきている。活力ある長野県を築いていくために、地方回帰の機運の高まりをどう捉え対応していくか。

A 新しい暮らし方や働き方を求める社会の変化は、地方にとって追い風。「信州回帰プロジェクト」として、大都市圏から人や企業の取込みの強化を図る。移住関連包括サイトや総合情報発信アプリの作成、銀座NAGANOの機能強化により「仕事と暮らしがある信州」の発信を強化するとともに、信州リゾートテレワークのPR強化や、県外のIT人材や企業の誘致促進、県内企業の副業人材活用促進により「つながり人口」の拡大を図る。

Q 移住定住施策において、子育て・教育環境面における発信をより強化し、さらには市町村と連携して推進すべきと考えるが、いかがか。

A 移住施策の主なターゲットである20～30代の若年層は、子育ての時期と重なる人が多いことから、子育て・教育環境は重要なPRポイントと認識している。

本県は、自然の中での体験を重視する「信州やまほいく」に取り組んでおり、こうした魅力的な教育環境を提供できることは大きな強みであり、これをテーマとした移住セミナーを市町村等と連携して開催してきた。今年度はオンラインで開催し、好評だったため、今後も引き続き活用していきたい。

常任委員会での 主な審議

各委員会では、付託議案、所管事項に関する質疑等及び請願・陳情の審査を行いました。主に、当初予算案等の執行に関する基本的な考え方、新型コロナウイルス感染症に係る年度末・年度始めへの対応、学びの改革の推進などについて意見が交わされました。

※各委員会で議論された主な事項が分かる委員長報告について県議会ホームページでご覧になれます。



高校生と意見交換をしました

1月25日(月)に、議長、副議長、広報担当の議員等が、高校生18人と「夢について」など高校生から提案があったテーマや、「政治や議会に望むこと」など県議会から高校生に聞きたいテーマについて、オンラインで意見交換を行いました。高校生からは、「ICT機器を導入しても活用できていない場合がある」、「県議会が何をしているのか高校生に情報が伝わっていない」等、様々な意見やアイデアをいただきました。



オンラインでの意見交換会の様子



※詳細については、県議会ホームページでご覧になれます。

長野県議会のDX推進の取組

●DXがもたらす社会生活の変革について 研修会を開催しました

1月26日(火)に、「DX(デジタルトランスフォーメーション)がもたらす社会生活の変革」と題して、ソフトバンク株式会社 公共推進室室長の伊藤寿氏にご講演いただきました。

新型コロナウイルス感染症対策としてYouTubeライブ配信形式により開催し、市町村議会議員の皆様にもご参加いただき、約650人が視聴しました。



オンラインで配信した会場の様子

●長野県のSDGs達成やDX戦略の推進について県に提言しました

SDGsやDX(デジタルトランスフォーメーション)に関する知見を深め、議会の政策立案や県に対する提言等に活かすため、「SDGs・DX戦略研究会」において協議を重ね、研究成果を提言としてまとめました。

提言の内容は、SDGsの認知度の向上を図り県民による取組の実践につなげていくことや、DX戦略においてデジタル化を加速して県民の利便性の向上を図ることなどであり、3月10日(水)に阿部知事へ提言書を手交しました。

広報番組 「こんにちは県議会です」を、ケーブルテレビで放送します (一部の地域は除く)

内容 2月定例会の本会議での主な審議や、総務企画警察委員会、危機管理建設委員会及び環境文教委員会の模様等

※放送日時は、ご加入のケーブルテレビ局にご確認ください。 ※過去1年分の番組は、県議会ホームページでご覧になれます。



6月定例会日程 (予定)

【会期16日間】

- ▽6月17日(木) 開会
- ▽6月22日(火)～25日(金) 一般質問及び質疑
- ▽6月28日(月)～30日(水) 各委員会
- ▽7月1日(木) 総務企画警察委員会
- ▽7月2日(金) 閉会

県議会ホームページをご覧ください

※本会議のインターネット中継(生中継及び録画)については、スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。

長野県議会

検索



県議会ツイッターをご覧ください 皆様のフォローをお願いします。

アカウント @Naganokengikai



「こんにちは県議会です」は、県議会定例会後に発行しています。 お問い合わせ、ご意見は長野県議会議務局調査課まで

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2

TEL 026-235-7414(直通) ●FAX 026-235-7363 ●Eメール chosa@pref.nagano.lg.jp

長野県議会ホームページ <https://www.pref.nagano.lg.jp/gikai/chosa/index.html>